

【矢巾町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領では、教育課程全体や各教科などの学びを通じて「何ができるようになるのか」という観点から、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力など」「学びに向かう力、人間性など」の3つの柱からなる「資質・能力」を総合的にバランスよく育てていくことを目指している。その着実な実施に当たっては、GIGAスクール構想により整備されたICT環境を最大限活用し、中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（令和3年1月）において示されている「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実が重要であり、安心して学ぶことができる学級集団の中で個々の児童生徒の状態をより丁寧に把握しながら、知識及び技能の習得や活用の喜び等を味わう活動の充実を目指す。

(1) 個別最適な学び

学習指導要領に準拠した標準学力検査(NRT)を導入し、知能検査とあわせて実施することで、一人ひとりの児童生徒の知能と学力の相関を可視化した上で、AIドリル等を活用し、個々に応じた難易度での学習を行う。

(1) 協働的な学び

探究的な学習や体験活動等を、大型提示装置を用いて発信することで、児童生徒同士や多様な他者と協働しながら、自ら問題を発見して課題を設定し、解決していく児童生徒を育成する。

2. GIGA第1期（令和6年度まで）の総括

端末の整備については、国のGIGAスクール構想を踏まえ、令和2年度に2,420台の端末整備および通信ネットワーク等を整備した。運用開始においてはOS標準ツールを使用し、学校現場における教科や学習場面に応じて文房具と同じように端末の日常的な利活用を図るとともに、1人1台端末の家庭への持ち帰りを可能とし、長期休業中の課題や家庭学習など、さまざまな場面で活用することで、児童生徒の学習意欲の向上及び学習環境の整備に努めた。

また令和4年度から、GIGAスクールの運営支援を県と共同で岩手県GIGAスクール運営支援センターへ委託し、端末やネットワーク不具合の早期解決や、学校の要望に応じた研修会の開催など、児童生徒の学習環境に支障が生じないように努めるとともに、教職員のICT活用指導力の養成を図った。また同年度において、協働学習ツールを導入したことにより、主体的・対話的で深い学びに向け授業改善が全学校で図られた。

令和6年度にはデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、中学校の全教室に大型提示装置を導入したことにより、主体的で深い学びの他、不登校児童生徒への授業配信の実施により、多様な子供たちを誰一人取り残すことない、学習機会の確保に努めた。

一方、児童生徒の端末の扱い方や、学校間・教員間のICT活用格差が課題となっており、児童生徒に対する日々の声かけや、教員向けの研修機会確保など、現場での活用方法に目を向けていく必要がある。

3. 1人1台端末を含めたICTの利活用方策

十分な予備機を含め、端末を適切に更新し、1人1台端末環境を引き続き維持することを前提とし、効果的な活用に向けて、以下のように利活用していく。

(1) 1人1台端末の積極的活用

教員の習熟度別研修の開催や各校の情報担当教員同士の情報共有の場を設けることで、各学校の端末活用に関する成果や課題を共有し、どの学校どの教員も積極的に端末を活用できる環境を作る。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

個別最適な学びと協働的な学びを充実させるためには、1人1台端末の活用場面を限定しない授業づくりを推進し、その理解を促す必要がある。個々の学習ニーズに応じた学び方を認め、児童生徒が主体的に学び、教員は伴走者として支援する授業を促す。

①個別最適な学びの推進

児童生徒の学習状況をリアルタイムで把握できる仕組みの導入を検討し、個々の学習ニーズに合ったコンテンツを選択できる環境の構築を図る。

②協働的な学びの推進

オンラインでの共同作業や意見交換・発表等を通し、多面的・多角的な視点を養い、学びを深める環境の構築を図る。

(3) 誰一人取り残さない児童生徒の学びを保障

現在、各学校において、誰一人取り残さない学びの保障に向けて、不登校児童生徒、別室登校児童生徒、障がいのある児童生徒等、個に応じた指導が必要な児童生徒に対して授業配信を行っている。GIGA第2期においても、継続して日常の授業で端末を効果的に活用することに加え、大型提示装置やデジタル教材の整備を行い、多様な場面でICTを活用していく。

4. 今後の計画

個別最適な学びと協働的な学びの推進、多様な学習ニーズへの対応のためには、児童生徒の1人1台端末の利活用がなくては解決できないものであると考えられるため、今回整備する端末の更新が必要となる時期（5年後を予定）に、確実に更新し、児童生徒の学びに空白が生まれないようにしたい。